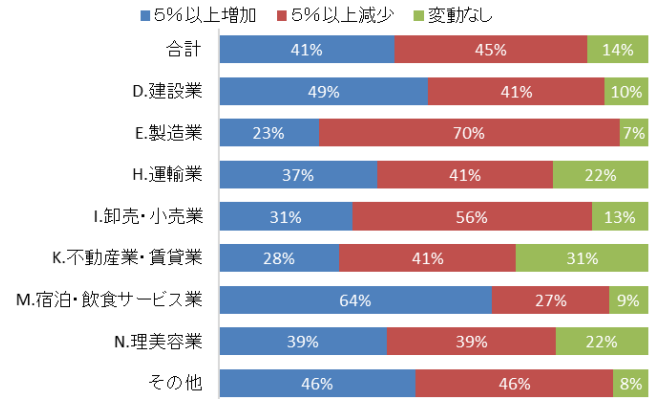
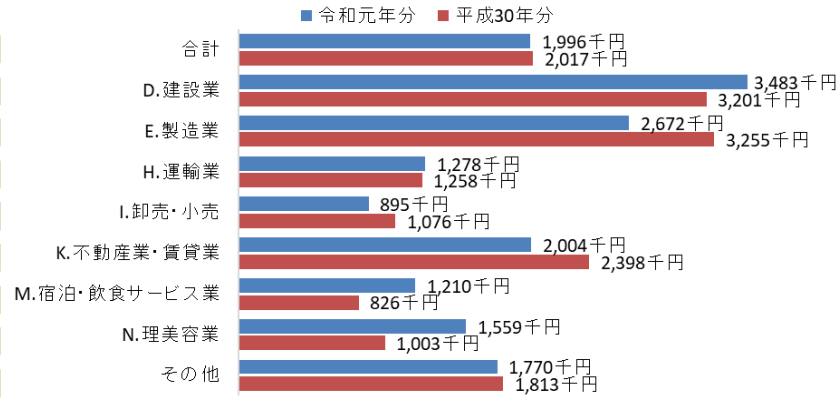


令和2年度 上半期
「高松市中央商工会 管内景況調査」
調査結果報告書

特前所得の増減件数【業種別割合】



特前所得【1事業所あたり平均額】



②業種別の状況

特前所得(利益)を業種別に見ると、「5%以上増加した事業所数の割合」と「1事業所あたりの平均額」とともに多くなっているのが『D.建設業』49% (H30: 48%)、『M.宿泊・飲食サービス業』64% (H30: 59%)となっており、前年と比較しても増加割合が増えている。

『E.製造業』、『I.卸売・小売業』では、5%以上減少した件数が多く、平均利益も前年比で減少している。

(4) 収入金額及び特前所得のD I 値

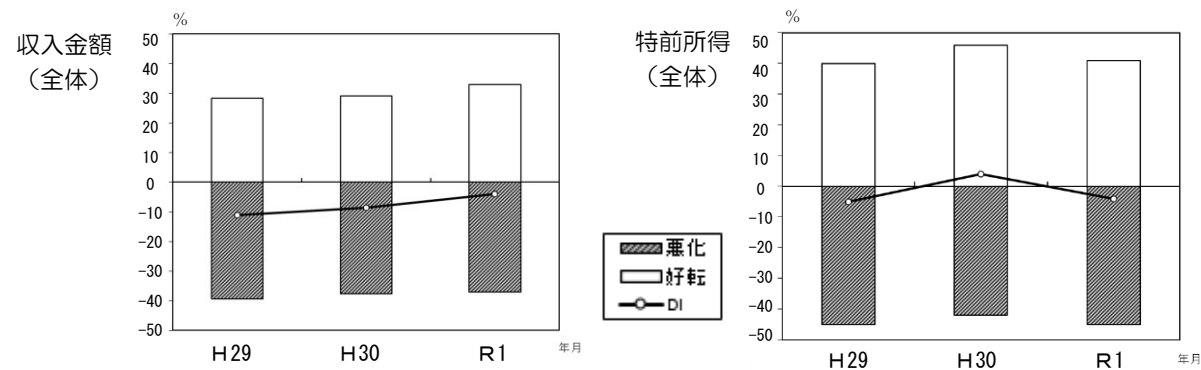
収入金額と特前所得のD I 値を出して令和元年度の傾向を見ると、全体的には、収入金額は5pt 改善しているが、特前所得では▲9pt となっており、消費税の影響を大きく受けたことを示している。

収入金額及び特前所得のD I 値と前年比【業種別割合】

	全体			D.建設業			E.製造業			H.運輸業			I.卸売・小売業							
	R1 前年比	H30	H29	R1 前年比	H30	H29	R1 前年比	H30	H29	R1 前年比	H30	H29	R1 前年比	H30	H29					
収入金額	▲4	▲5	▲9	▲11	21	25	▲4	4	▲26	▲17	▲9	▲31	0	11	▲11	▲6	▲36	▲22	▲14	▲24
特前所得	▲4	▲9	5	▲4	8	3	5	▲4	▲47	▲53	6	7	▲4	0	▲4	▲13	▲25	▲27	2	▲23

	K.不動産業・賃貸業			M.宿泊・飲食サービス業			N.理美容業			その他						
	R1 前年比	H30	H29	R1 前年比	H30	H29	R1 前年比	H30	H29	R1 前年比	H30	H29				
収入金額	▲8	▲1	▲7	▲5	6	9	▲3	▲26	▲2	26	▲28	▲14	▲2	▲5	3	▲9
特前所得	▲13	▲26	13	5	37	15	22	11	0	4	▲4	▲2	0	▲1	1	▲4

注) D I (景気動向指数) は各調査項目について5%以上増加(好転)した事業者の割合から、5%以上減少(悪化)した事業者の割合を差し引いた値を示しています。



【総括】

高松市中央商工会で把握している個人事業所の令和元年分決算状況は、全体的に売上(収入金額)が増加し、利益(特前所得)が減少している。一因は消費税増税だと思われる。特に『E.製造業』、『I.卸売・小売業』において顕著にその動向が見られた。一方、増税にもかかわらず比較的好調だったのが『M.宿泊・飲食サービス業』であった。

今回の調査は、新型コロナウイルス感染の影響を受ける前の令和元年分を分析した結果であるが、『M.宿泊・飲食サービス業』では、改善していた中でコロナ不況となり現在も厳しい経済環境が続いている。

商工会では引き続き管内の経済状況を把握し、地域の状況に合った事業者支援や国などの支援施策の普及啓発を行ってまいります。

令和2年10月1日

I 調査の概要

II 調査結果

本調査結果に関する お問合せ先

高松市中央商工会

〒761-1706

高松市香川町川東上 1743-9

TEL:087-879-2498

FAX:087-879-2470

【I. 調査の概要】

1. 調査の目的

高松市中央商工会管内の個人青色申告事業者決算内容を調査・分析することにより、地域内小規模事業者の経営状況及び業種動向の実情を把握することが出来る。

また、分析結果等の情報提供を行うことにより、地域内小規模事業者が抱える経営課題解決に向けてご活用いただき、持続的発展を図るために実施する。

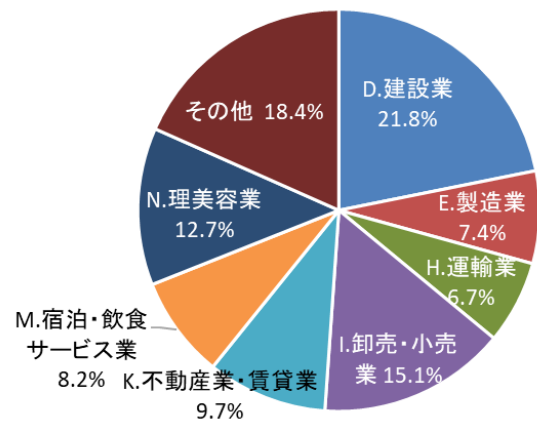
2. 調査対象者

令和元年度に高松市中央商工会が管内の会員事業所より委託を受けて高松税務署へ提出した青色申告個人事業者のうち、過去2年間にわたってデータがある事業者

3. 回答者の属性

- ①事業所数 403事業所
- ②組織形態 個人事業所
- ③業種別内訳

大分類	D.建設業	E.製造業	H.運輸業	I.卸売・小売業	K.不動産業・賃貸業	M.宿泊・飲食サービス業	N.理美容業	その他※	合計
事業所数	88	30	27	61	39	33	51	74	403
割合	21.8%	7.4%	6.7%	15.1%	9.7%	8.2%	12.7%	18.4%	100%

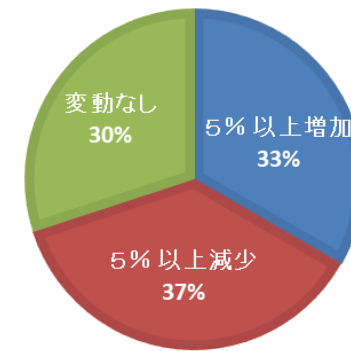


※「その他」の業種は、医療(カイロプラクティック・整骨院など)・福祉・保険・塾・デザイン・工業・自動車整備・娯楽など

(2) 前年分と比較した令和元年分『収入金額(売上)』の状況

収入金額の増減件数【全体割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし



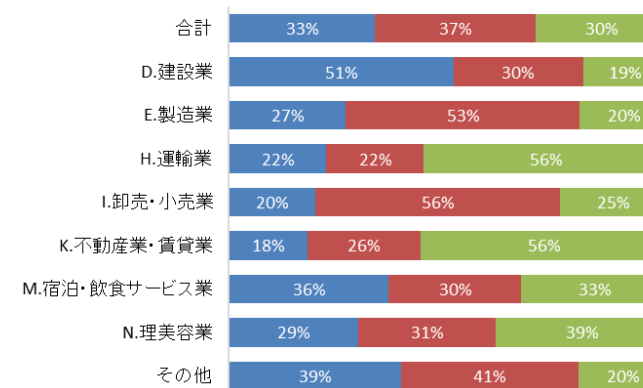
①全体の状況

収入金額(売上)は、「5%以上増加」している事業者が33%、「5%以上減少」した事業者が37%となっており、昨年度の調査時よりも「増加」が4%増え、「減少」が1%減少している。

令和元年は、減少の割合が多いため、全体的には厳しい状況ではあるが、景気は回復傾向であったことが伺える。

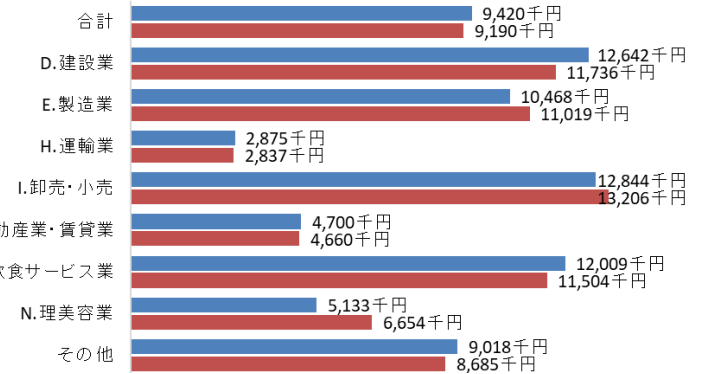
収入金額の増減件数【業種別割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし



収入金額【1事業所当たり平均額】2期間比較

■ 令和元年分 ■ 平成30年分



②業種別の状況

収入金額の増減件数をみると『D.建設業』、『M.宿泊・飲食サービス業』の増加割合が多くなっている。1事業所当たりの平均額を2期間比較で見ると、合計では前年よりも増加している。その要因として、やはり『D.建設業』『M.宿泊・飲食サービス業』が増加したことがあげられる。

一方、売上の減少数が多かったのが『E.製造業』『I.卸売・小売業』で、グラフに掲載していないが、昨年度より減少数が増加している。

【II. 調査結果】

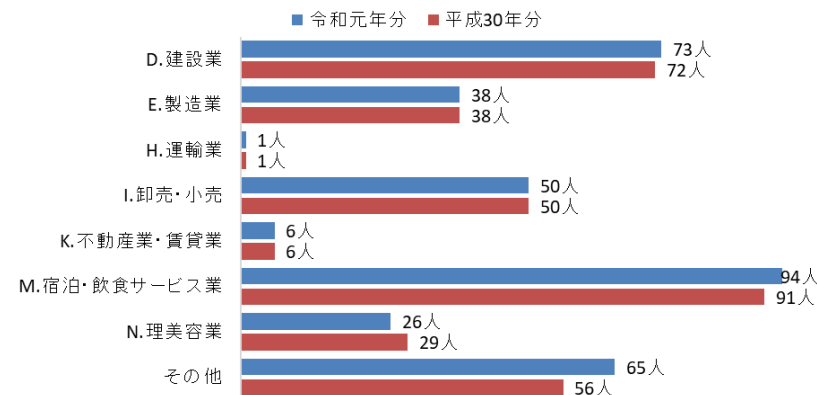
事業者の景況感について

(1) 業種別常用従業員数の状況

2年間の比較において従業員数に大きな変化は見られないが、『M.宿泊・飲食サービス業』では若干増加している。『N.理美容業』では、平成30年は増加したが、令和元年では減少に転じている。

※従業員・専従者の合計人数。
(パートの人数は1/2でカウントし、端数は切り上げ)

業種別従業員数【全社合計】

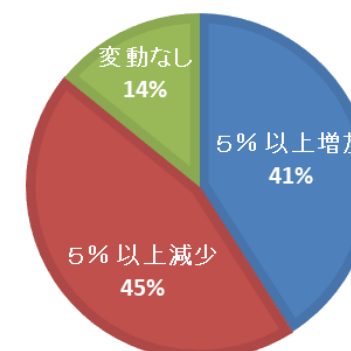


(3) 前年分と比較した令和元年分『特前所得(青色申告特別控除前所得)※』の状況

※収入金額から必要経費を除いた金額(利益のこと)

特前所得の増減件数【全体割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし



①全体の状況

特前所得(利益)の状況は、「5%以上増加」している事業者が41%(H30:46%)、「5%以上減少」した事業者が45%(H30:42%)となっており、減少した事業所の方が多くなっており、昨年と比較しても減少割合が多くなっている

要因としては、消費税増税により売上は増加したが、うまく価格転嫁が図れず利益確保が厳しい事業所が多かったと考えられる。